

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第9期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月
売上高 (千円)	66,415,688	72,338,725	72,708,652	59,559,272	48,792,755
経常利益 (千円)	2,115,424	955,389	178,652	1,865,899	1,047,017
当期純利益 (は純損失) (千円)	1,044,769	2,272,347	1,027,336	1,079,905	256,354
包括利益 (千円)					258,416
純資産額 (千円)	6,918,510	4,265,997	2,926,449	4,016,342	4,138,780
総資産額 (千円)	29,477,726	26,414,522	25,451,811	24,095,411	22,203,457
1株当たり純資産額 (円)	63,061.26	39,086.30	26,873.17	36,901.65	38,038.63
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	9,536.92	20,798.75	9,442.61	9,927.16	2,356.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9,492.21			9,919.95	2,356.41
自己資本比率 (%)	23.5	16.1	11.5	16.7	18.6
自己資本利益率 (%)	16.0	40.7	28.6	31.1	6.3
株価収益率 (倍)	9.23			3.96	8.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,571	1,490,213	1,902,601	1,831,725	518,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,765	1,526,458	669,915	96,807	567,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,580	1,054,978	2,472,946	1,179,760	637,738
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,603,138	10,642,630	10,551,629	11,105,508	10,444,794
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,745 〔3,225〕	1,963 〔3,489〕	1,920 〔3,380〕	1,761 〔3,139〕	1,831 〔3,205〕

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月
営業収益 (千円)	1,992,603	2,203,690	2,592,390	2,014,015	1,839,725
経常利益 (千円)	912,284	1,235,601	989,428	288,651	203,878
当期純利益 (は純損失) (千円)	617,010	827,872	111,416	44,773	102,973
資本金 (千円)	1,297,250	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	109,660	109,872	109,872	109,872	109,872
純資産額 (千円)	4,818,269	3,661,601	3,260,621	3,306,304	3,267,753
総資産額 (千円)	11,571,095	11,652,749	13,726,037	15,461,448	14,525,279
1株当たり純資産額 (円)	43,938.26	33,583.74	29,973.63	30,393.58	30,039.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ( )	2,500 ( )	( )	1,250 ( )	500 ( )
1株当たり当期純利益金額 (は純損失) (円)	5,632.23	7,577.51	1,024.07	411.59	946.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5,605.82			411.29	946.54
自己資本比率 (%)	41.6	31.4	23.8	21.4	22.5
自己資本利益率 (%)	13.3	19.5	3.2	1.4	3.1
株価収益率 (倍)	15.62			95.48	22.19
配当性向 (%)	44.4			303.7	52.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	9 〔1〕	9 〔3〕	75 〔20〕	78 〔11〕	83 〔10〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

4. 第6期及び第7期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成元年8月	大阪市中央区において、ヒューマン・プランニング株式会社を設立
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年2月	ザ・ヒューマン株式会社は、米国カリフォルニア州において、at human USA（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	ヒューマン・プランニング株式会社をヒューマン・プランニングサービス株式会社へ商号変更
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社及びヒューマン・プランニングサービス株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンプランニングサービス株式会社に商号変更
平成16年10月	当社は、日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	当社は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ヒューマンプランニングサービス株式会社を、ヒューマンプランニング株式会社に商号変更
平成17年6月	当社子会社のヒューマンプランニング株式会社は、スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ヒューマンプランニング株式会社を、ヒューマンビジネスサービス株式会社に商号変更
平成18年3月	当社子会社のヒューマンアカデミー株式会社は、英会話教室のフランチャイズ事業を目的として、韓国ソウル市において、Human I.K.株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年5月	当社は、ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	当社は、ヒューマンエヌディー株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	当社は、日本語教育を目的として、中国上海市において修曼日語培训中心(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年9月	当社は、通信制高校を運営することを目的として、ヒューマンアカデミー学園株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 当社は、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社を平成22年4月1日に、ヒューマンインキュベーション株式会社（以上の3社は全て現・連結子会社）を平成22年4月26日に、それぞれ設立
平成22年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社（以上の3社は全て現・連結子会社）に、それぞれ承継
平成23年4月	ヒューマンインキュベーション株式会社をヒューマンインターナショナル株式会社へ商号変更
平成23年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡

### 3【事業の内容】

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

当社は、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社を平成22年4月1日に、ヒューマンインキュベーション株式会社を平成22年4月26日に、100%出資の子会社として、それぞれ設立いたしました。

#### (1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

#### (2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンアカデミー学園株式会社、修曼日本語培训中心(上海)有限公司、at human USAで行っております。

#### (3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

#### (4) フランチャイズ事業

フランチャイズ事業については、ヒューマンエヌディー株式会社、Human I.K.株式会社で行っております。

#### (5) その他

その他の事業については、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社(現ヒューマンインターナショナル株式会社)で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、連結子会社12社、非連結子会社3社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

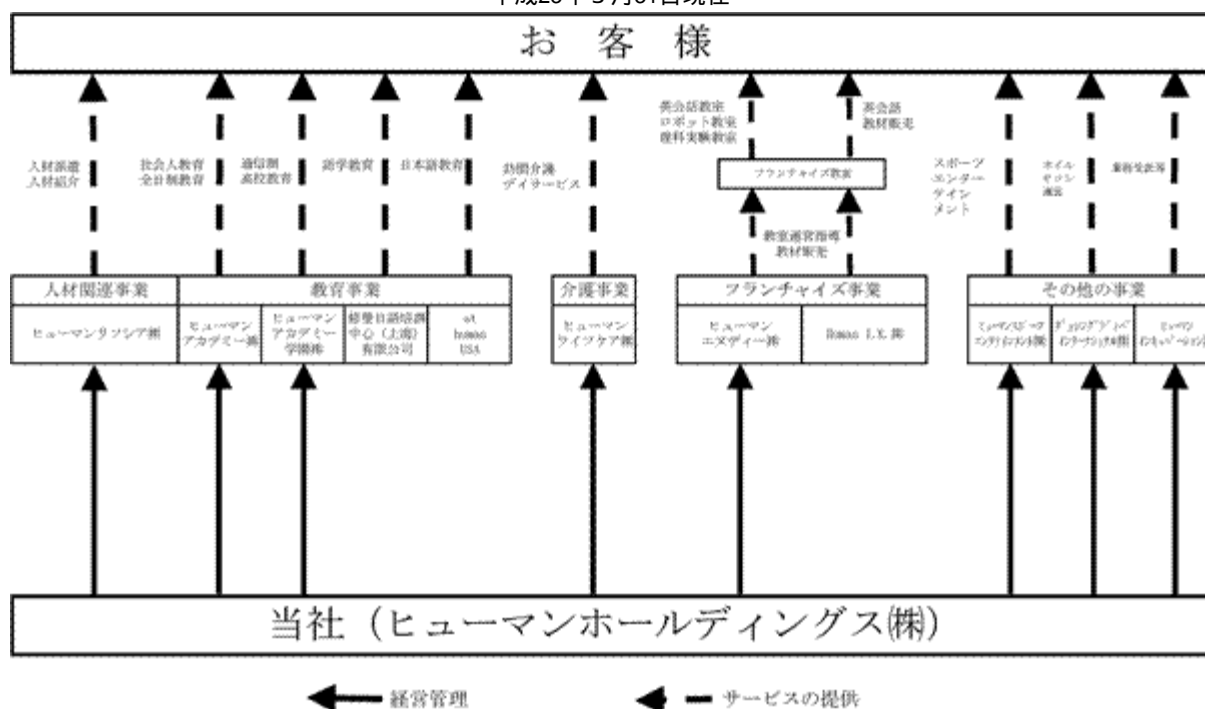
平成23年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業	ヒューマンリソシア株式会社(連結子会社)
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社(連結子会社) ヒューマンアカデミー学園株式会社(連結子会社) 修曼日本語培训中心(上海)有限公司(連結子会社) at human USA(連結子会社)
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社(連結子会社)
フランチャイズ事業	英会話教室・ロボット教室・理科実験教室	ヒューマンエヌディー株式会社(連結子会社) Human I.K.株式会社(連結子会社)
その他	スポーツエンタテインメント事業 ネイルサロン運営事業 業務受託授業 インターネット関連事業 子育て支援事業 家事代行サービス事業	ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社(連結子会社) ダッシングディバインターナショナル株式会社(連結子会社) ヒューマンインキュベーション株式会社(連結子会社)

- (注) 1. 連結子会社であるHG第一号投資事業有限責任組合は、セグメント上「全社」であるため、記載を省略しております。
2. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司、天津修曼人才教育諮詢有限公司及び修曼(上海)商務諮詢有限公司は、記載を省略しております。
3. 連結子会社であるヒューマンインキュベーション株式会社は、平成23年4月1日に、ヒューマンインターナショナル株式会社に商号変更いたしました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



(注) 上記のほか、H G 第一号投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ダッシングディバインターナショナル株式会社	東京都新宿区	100,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンエヌディー株式会社	東京都新宿区	90,000	フランチャイズ事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー学園株式会社	東京都新宿区	50,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンインキュベーション株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名
H G 第一号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	700,000	全社	99.0	-
at human USA	米国カリフォルニア州	2,200 千US\$	教育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
Human I.K. 株式会社	韓国ソウル市	1,280,000 千KRW	フランチャイズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
修曼日語培训中心(上海)有限公司	中国上海市	3,500 千元	教育事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社、H G 第一号投資事業有限責任組合、at human USA及びHuman I.K. 株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンアカデミー株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)	
主要な損益情報等	(1) 売上高
	33,549,557
	(2) 経常利益
	729,553
	(3) 当期純利益
	272,251
	(4) 純資産額
	1,595,874
	(5) 総資産額
	4,712,006

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)	
主要な損益情報等	(1) 売上高
	9,690,911
	(2) 経常損失( )
	51,982
	(3) 当期純損失( )
	172,132
	(4) 純資産額
	1,224,862
	(5) 総資産額
	10,584,981

5. ヒューマンインキュベーション株式会社は、平成23年4月1日に、ヒューマンインターナショナル株式会社に商号変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
人材関連事業	652	(164)
教育事業	591	(1,849)
介護事業	367	(1,154)
フランチャイズ事業	34	(4)
その他	104	(24)
全社（共通）	83	(10)
合計	1,831	(3,205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数（非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
83（10）	39.3	8.2	5,039,259

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて全社（共通）の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当該連結年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費等に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の雇用抑制や、労働者派遣事業の適正化の動きなどにより、マーケットは総じて厳しい状況で推移しました。教育業界におきましては、少子化が進行する中、M&Aや提携等の再編の動きが活発化しております。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、人材不足が問題となっております。

このような状況において、当社グループは、平成22年7月1日をもって、ヒューマンリソシア株式会社を会社分割により分社化し、同社の事業のうち、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社（以上、全て連結子会社）にそれぞれ承継させ、事業の専門性を強化する新体制へと移行いたしました。これにより、競争力の強化、事業展開のスピードアップを図り、前期から取り組んでいる人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換を推進し、それぞれの事業においてコンプライアンス体制も強化してまいりました。さらに、より一層のコスト削減にも努めました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、専門26業務（政令で定められた派遣労働者の受け入れ期間に制限がない26の専門業務）及び業務受託への取り組みを強化し、コンプライアンス体制の再構築に努めました。また、収益改善を図るため、事業所を統廃合いたしました。教育事業は、主力の通学講座の提供とともに、講座受託やコンテンツビジネスとしての通信講座の販売を強化いたしました。介護事業は、需要の増加に対応するため、デイサービスの新規開設及びフランチャイズ展開を積極的に推進いたしました。

しかしながら、当期における当社グループの連結業績は、人材需要の減少の影響を避けられず、売上高は大幅に減少し、前期比18.1%減の48,792百万円となり、経常利益は前期比43.9%減の1,047百万円、当期純利益は前期比76.3%減の256百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。以下のセグメント別業績につきましては、前連結会計年度の業績を同会計基準及び同適用指針におけるセグメント区分に組み替えて表示しております。

#### (a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業の雇用抑制が続いたことと、平成22年2月8日付けで厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだことにより人材派遣の売上は大幅に減少いたしました。特定派遣分野においても、技術者の稼働者数が減少したことにより売上は減少いたしました。また、人材紹介の売上も減少いたしました。

その一方で、新たな需要の拡大を見込んで再就職支援事業や新卒者の就職支援等にも取り組みました。

登録者の確保については、専門性の高い職種に対応するために、サイトのリニューアルを行いました。また、主に技術者の登録・採用体制を拡充いたしました。

さらに、業務の効率化による収益改善を図るため、高崎（群馬県）、長野（長野県）、立川（東京都）、沼津（静岡県）、草津（滋賀県）、堺（大阪府）、姫路（兵庫県）の各支社を近隣の支社に統廃合いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比29.5%減の28,152百万円、営業利益は前期比79.1%減の129百万円となりました。

なお、ヒューマンリソシア株式会社は、平成22年3月に東京労働局より労働者派遣事業に関する事業改善命令を受けましたが、平成22年6月に完了報告として事業改善報告書を同局に提出し、平成23年3月に当該改善命令は解除されました。

## (b)教育事業

教育事業におきましては、前期までに実施した不採算事業からの撤退、不採算校舎の閉鎖・縮小等による経営効率の向上に加え、講座受託や通信講座の販売を推進することによる収益性の向上に努めました。

社会人教育事業では、通学講座の受講生が減少したものの、講座受託や通信講座の販売が増加いたしました。認知度向上を図るために、平成22年8月から広告キャンペーンとしてテレビCMを実施いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が減少いたしました。通信制高校及び日本語学校の在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比3.9%減の13,782百万円、営業利益は前期比39.7%減の486百万円となりました。

## (c)介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応し、積極的に事業所の新設を推進いたしました。

デイサービスステーションにおいては、定員に対する充足率の向上に努め、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、サービス向上とコンプライアンスの徹底を目的とした研修を実施いたしました。さらに、利用者の満足度向上のために、教育事業との連携によりフラワーアレンジメント、ハンドマッサージ、ダンス等のレクリエーションの充実に取り組みました。

事業所につきましては、デイサービスステーションとして厚別（北海道）、武南（埼玉県）、上溝・望地（神奈川県）、荒子川（愛知県）、東大阪の湯・釈尊寺の湯・守口の湯・泉大津の湯（大阪府）、奈良（奈良県）、いま（岡山県）、東平尾（福岡県）、あきつ（熊本県）の13ヶ所を新規開設し、新たに開始したフランチャイズ展開も5ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比16.5%増の5,024百万円、営業利益は事業所の新設に伴う経費の増加により前期比46.1%減の129百万円となりました。

## (d)フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向けの英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校の拡大、受講生の確保に努めました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前期比28.2%増の259百万円、営業損失は88百万円（前期は139百万円の営業損失）となりました。

## (e)その他

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット売上は前期並みとなりましたが、スポンサー収入が増加し、また、新たに開講したカレッジが売上に寄与いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、売上は順調に増加いたしました。また、ネイルスクール（東京都）を開校し、事業拡大を図りました。

これに加えて、業務受託事業等の新規顧客に対する売上が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比100.9%増の1,574百万円、営業利益は前期比26.0%減の31百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額30百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、10,444百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、518百万円となりました（前年同期は1,831百万円の増加）。これは主に、未払金の減少額が1,008百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が712百万円、売上債権の減少額が814百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、567百万円となりました（前年同期は96百万円の減少）。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、637百万円となりました（前年同期は1,179百万円の減少）。これは主に、長期借入金により800百万円を調達し、短期借入金の純増額が490百万円ありましたが、長期借入金の返済が1,791百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成23年3月31日現在(人)
295,525	30,349	2,433	323,441

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成22年3月31日現在(人)
252,570	45,326	2,371	295,525

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	22	350	22	100.0	353	100.9
関東地区	164	3,212	153	93.3	2,947	91.7
中部地区	34	497	34	100.0	502	101.0
近畿地区	118	2,249	121	102.5	2,341	104.1
中国・四国地区	22	359	22	100.0	359	100.0
九州・沖縄地区	67	959	68	101.5	1,033	107.7
海外(米国・中国)	10	177	10	100.0	177	100.0
合計	437	7,803	430	98.4	7,712	98.8

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	39,342,390	66.1	27,782,973	57.0	70.6
人材紹介事業	439,717	0.7	324,639	0.7	73.8
その他附帯事業	143,340	0.3	44,807	0.1	31.3
小計	39,925,448	67.1	28,152,421	57.8	70.5
教育事業					
社会人教育事業	7,210,375	12.1	7,241,520	14.8	100.4
全日制教育事業	7,126,841	12.0	6,541,373	13.4	91.8
小計	14,337,216	24.1	13,782,893	28.2	96.1
介護事業	4,311,013	7.2	5,024,183	10.3	116.5
フランチャイズ事業	202,229	0.3	259,242	0.5	128.2
その他	783,364	1.3	1,574,014	3.2	200.9
合計	59,559,272	100.0	48,792,755	100.0	81.9

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	15,130人	11,279人	74.5

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	15,276人	14,164人	92.7

### 3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、本年3月に発生した東日本大震災により、国内景気への影響は避けられないものと考えられます。また、当社グループを取り巻く事業環境においても、競争激化は続き、業界再編が加速することが想定されます。

当社グループにおきましては、震災による影響が事業の一部には生じておりますが、引き続き人材関連事業の再構築、教育事業の構造転換及び介護事業の積極拡大に重点的に取り組むことで収益性の向上に努めるとともに、コンプライアンス体制の強化にも注力してまいります。また、新しいマーケットの開拓に向けて海外事業への取り組み体制も強化してまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

#### 人材関連事業

人材関連事業におきましては、企業の雇用情勢に一部回復の兆しも見られ、また、医療・福祉、技術・研究開発等の専門性の高い人材のニーズは依然として底堅い状況にあり、今後も有望なマーケットと捉えております。

こうしたマーケットに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備するとともに、顧客企業の人材ニーズと、登録者の求職ニーズを的確に捉えて、人材のマッチング機能を強化してまいります。

また、顧客企業への人材コンサルティング機能を強化し最適な提案を行うとともに、当社グループの特長である教育事業との連携による人材の育成を行います。

これらの取り組みに加えて、引き続きコンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

#### 教育事業

教育事業におきましては、経営効率の向上を目指して、社会人・全日制の併設校舎における運営部門の統合を推進し、また、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや、講座受託を推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

商品開発として、新しいニーズに対応した講座の新規開発やリニューアルを推進してまいります。また、総合学園ヒューマンアカデミーと通信制高校との連携強化・多様な講座開発などにより付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、顧客満足度を一層向上させるために、講師による受講生へのフォローアップの充実を図ってまいります。

#### 介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に対応し、より一層事業拡大を推進するために、経営資源を重点投下してまいります。

拠点展開としては、地域別に既存拠点からのドミナント展開によりデイサービスステーションの新規開設を推進し、また、同ステーションにおける定員に対する利用者の充足率の向上に努め、収益性の向上を図ってまいります。さらに、フランチャイズ展開も推進してまいります。

積極的な事業拡大を図り、付加価値の高いサービスを提供するために、人材の確保・育成に努めてまいります。

さらに、介護保険法改正に向けた取り組みとして、重度の要介護者への対応充実も図ってまいります。

#### フランチャイズ事業・その他

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生を対象とした英会話教室・ロボット教室に加えて理科実験教室の併設を推進することでフランチャイズ加盟校・受講生の増加に注力してまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、地域に密着した事業展開を推進し、チケット販売、スポンサー獲得及びスクール運営を推進してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイルサロンの既存店舗の収益改善と新規開店による事業の拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は、子会社から受け取る経営管理料並びに受取配当金を収益として計上しており、この経営管理料は、当該項目に関わる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

##### 海外事業における損失について

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業とのシナジー効果を創出することを目論んでおりますが、計画通りの成果をあげるには至っておりません。今後とも、営業体制を一層強化してまいります。が、現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

##### (a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、労働者派遣法にもとづき、「一般労働者派遣事業」については厚生労働大臣に許可を受け、また、「特定労働者派遣事業」については厚生労働大臣に届出をし、人材の派遣を行っております。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して欠格事由に該当した場合には、事業許可や届出の取消、または事業の停止等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法にもとづき、「有料職業紹介事業」については厚生労働大臣に許可を受け、人材の紹介を行っております。職業安定法には、人材紹介事業の適正な運営を確保するために、欠格事由が定められております。

当社グループは、法令遵守の徹底に努めておりますが、法令違反等が発生して許可基準等が満たされない場合には、事業許可の取消等が命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 介護保険法

介護事業におきましては、介護保険法にもとづき、訪問介護・通所介護等は「居宅サービス事業者」、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成は「居宅介護支援事業者」、介護付き有料老人ホームは「特定施設入居者生活介護事業」の指定を都道府県知事より受け、またグループホーム事業は「認知症対応型共同生活介護事業者」、小規模多機能型居宅介護事業は「小規模多機能型居宅介護事業者」の指定を市町村長より受け、介護サービスを提供しております。

厚生労働省令において、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の必要要件やサービス区分、介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の発展に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュフローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、半期業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

教育事業との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

当社グループを含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。

しかしながら、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社員の定着について

当社グループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度を浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、教育事業における受講生の個人情報、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 財団法人日本情報処理開発協会）の認証を取得しており、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業、事業提携等を積極的に進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの事業用の資産及び遊休資産に、減損損失の認識をすべきであると判定された場合は、帳簿価額から回収可能価額までを減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（現ヒューマンインターナショナル株式会社）に同社の事業の一部を会社分割（吸収分割）の方法により承継させることを決議いたしました。また、同年4月8日及び5月14日に、それぞれ吸収分割に関する契約書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

### 吸収分割の目的

当社グループは、本件吸収分割により、個々の事業において専門性を高めることにより競争力の強化、事業展開のスピードアップを図ることを目的としております。

### 吸収分割の方法

ヒューマンリソシア株式会社を分割会社とし、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

### 吸収分割の期日

平成22年7月1日

### 吸収分割に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社間の会社分割であるため、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社からヒューマンリソシア株式会社への株式の割当は行っておりません。また、ヒューマンリソシア株式会社から当社への株式の交付も行っておりません。

### 引継資産・負債の状況

#### イ. ヒューマンアカデミー株式会社に承継する資産・負債

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	5,870	流動負債	7,421
固定資産	3,257	固定負債	320
資産合計	9,127	負債合計	7,741

#### ロ. ヒューマンライフケア株式会社に承継する資産・負債

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	907	流動負債	416
固定資産	1,114	固定負債	57
資産合計	2,021	負債合計	474

#### ハ. ヒューマンインキュベーション株式会社に承継する資産・負債

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	91	流動負債	16
固定資産	16	固定負債	-
資産合計	108	負債合計	16

### 分割会社の概要

#### イ. 吸収分割承継会社

商号 ヒューマンアカデミー株式会社  
 代表者 代表取締役 磯村 英孝  
 住所 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号  
 資本金 10百万円  
 事業内容 教育事業、研修事業、保険代理店業、旅行業

（注）平成23年4月1日付けで代表取締役は岡本成正に変更しております。

## ロ．吸収分割承継会社

商号	ヒューマンライフケア株式会社
代表者	代表取締役 庄司 孝正
住所	東京都新宿区西新宿七丁目 5 番25号
資本金	10百万円
事業内容	介護事業

## ハ．吸収分割承継会社

商号	ヒューマンインキュベーション株式会社
代表者	代表取締役 河上 信弘
住所	東京都新宿区西新宿七丁目 5 番25号
資本金	10百万円
事業内容	インターネット関連事業、子育て支援事業、家事代行サービス事業

(注) 平成23年 4 月 1 日付けで代表取締役は新岡直樹に変更しております。

- (2) 連結子会社ヒューマンインキュベーション株式会社は、平成23年 3 月28日開催の株主総会において、当社グループの連結子会社ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社に同社の業務受託事業、インターネット関連事業の一部、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をそれぞれ譲渡することについて決議を行い、平成23年 4 月 1 日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

## 事業譲渡の目的

ヒューマンインターナショナル株式会社の主たる事業を、当社グループの海外事業管理、及びバイリンガルのための転職求人サイトDaijob.com (ダイジョブ・ドットコム) 運営事業とし、同社の位置づけを明確にすることを目的としております。

## 事業譲渡の期日

平成23年 6 月 1 日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上

当連結会計年度の売上高は、人材関連事業における人材需要の減少により、前連結会計年度の59,559百万円から10,766百万円（前期比18.1%）減少し、48,792百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、減収の影響により、前連結会計年度の1,852百万円から846百万円（前期比45.7%）減少し、1,005百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度から1.0ポイント下降して2.1%となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少に伴い、前連結会計年度の1,865百万円から818百万円（前期比43.9%）減少し、1,047百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度から1.0ポイント下降して2.1%となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少に加えて法人税等調整額が前連結会計年度に比べて増加したことにより、前連結会計年度の1,079百万円から823百万円（前期比76.3%）減少し、256百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、0.5%となりました。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載をご参照ください。

### （4）経営戦略の現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の記載をご参照ください。

### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、22,203百万円となり、前連結会計年度末の24,095百万円から1,891百万円（前期比7.9%）減少いたしました。

流動資産につきましては、16,968百万円となり、前連結会計年度末の18,520百万円から1,551百万円（前期比8.4%）減少いたしました。これは主に、売掛金が816百万円、現金及び預金が660百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,234百万円となり、前連結会計年度末の5,574百万円から340百万円（前期比6.1%）減少いたしました。これは主に、差入保証金が264百万円減少したことによるものです。

次に、負債合計は、18,064百万円となり、前連結会計年度末の20,079百万円から2,014百万円（前期比10.0%）減少いたしました。

流動負債につきましては、15,323百万円となり、前連結会計年度末の16,414百万円から1,090百万円（前期比6.6%）減少いたしました。これは主に、未払金が1,010百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,740百万円となり、前連結会計年度末の3,664百万円から923百万円（前期比25.2%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,041百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,138百万円となり、前連結会計年度末の4,016百万円から122百万円（前期比3.0%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が256百万円計上されたことによるものです。

#### キャッシュ・フロー

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は4,631百万円となり、前連結会計年度末の5,132百万円から501百万円（前期比9.8%）減少いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	11.5	16.7	18.6
時価ベースの自己資本比率（%）	5.0	17.7	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	2.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	25.2	8.0

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5．平成21年3月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、事業所の新規開設を中心として、グループ全体で574百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、主に事務所の集約移転等に重点をおき、有形固定資産28百万円、無形固定資産49百万円、差入保証金及び長期前払費用30百万円、総額107百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、経営効率の向上を目指して、主に校舎の改装等に重点をおき、有形固定資産96百万円、無形固定資産66百万円、差入保証金及び長期前払費用9百万円、総額172百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に事業所の新規開設等に重点をおき、有形固定資産164百万円、無形固定資産1百万円、差入保証金及び長期前払費用23百万円、総額189百万円の投資を実施いたしました。

フランチャイズ事業においては、主に事務所移転等に重点をおき、有形固定資産7百万円、無形固定資産2百万円、差入保証金及び長期前払費用3百万円、総額14百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主に店舗の新規開店に重点をおき、有形固定資産16百万円、無形固定資産5百万円、差入保証金及び長期前払費用16百万円、総額38百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### （1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	差入保証金	その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	全社	事務所	2,711		45,074	128,357	176,143	83 [10]

### （2）国内子会社

#### a ヒューマンリソシア株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 2ヶ所				11	11	18 [1]
関東	人材関連事業	事業所 7ヶ所	497		1,937	4,770	7,206	304 [14]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	11,951		6,520	59	18,531	66 [115]
近畿	人材関連事業	事業所 3ヶ所	17,194		19,278	4,784	41,256	153 [3]
中国・四国	人材関連事業	事業所 3ヶ所	3,306		3,684	371	7,362	15 [2]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 5ヶ所	1,592		3,434	69	5,096	16 [5]
本社 （東京都新宿区）	人材関連事業	事務所	36,375		90,475	112,252	239,104	80 [24]

#### b ヒューマンアカデミー株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	5,224		62,951	219	68,395	46 [160]
関東	教育事業	校舎 17ヶ所	364,256	194,500 (327)	352,236	51,435	962,428	236 [580]
中部	教育事業	校舎 7ヶ所	76,479		112,332	2,714	191,526	51 [230]
近畿	教育事業	校舎 14ヶ所	491,339	336,200 (621)	334,415	10,447	1,172,401	107 [453]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	26,366		38,105	2,661	67,133	24 [109]
九州・沖縄	教育事業	校舎 7ヶ所	95,591		89,207	6,560	191,359	58 [291]
本社 （東京都新宿区）	教育事業	事務所			15,135	133,057	148,192	59 [8]

## c ヒューマンライフケア株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 6ヶ所	21,970		31,685	871	54,526	24 [51]
関東	介護事業	介護事業所 21ヶ所	216,261		197,076	16,602	429,939	114 [341]
中部	介護事業	介護事業所 6ヶ所	83,862		7,838	4,069	95,770	17 [108]
近畿	介護事業	介護事業所 29ヶ所	302,119		75,952	11,562	389,634	120 [462]
中国・四国	介護事業	介護事業所 2ヶ所	17,390		4,045	666	22,102	5 [32]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 9ヶ所	76,906		27,599	3,049	107,555	68 [154]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所			1,444	4,318	5,762	19 [6]

## d ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市中央区)	その他	事務所			800	2,216	3,016	9 [9]

## e ダッシングディバインターナショナル株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 13ヶ所	43,973		41,608	2,669	88,250	53 [7]
中部	その他	店舗 1ヶ所	3,471		759		4,231	4 [2]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			6,401	2,376	8,777	6 [ ]

## f ヒューマンエヌディー株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	フランチャイズ 事業	事業所 1ヶ所				275	275	8 [3]
本社 (東京都新宿区)	フランチャイズ 事業	事務所			623	2,836	3,459	8 [ ]

## g ヒューマンアカデミー学園株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	校舎 1ヶ所	2,844		532	401	3,779	[4]
中部	教育事業	校舎 1ヶ所	410			444	855	2 [6]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所				544	544	6 [1]

## h ヒューマンインキュベーション株式会社

平成23年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	事業所 1ヶ所	1,945		48	6,641	8,635	15 [3]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			982	9,333	10,315	17 [3]

## (3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
at human USA	本社 (米国カリフォルニア州)	教育事業	校舎			4,074	438	4,513	2 [3]
Human I.K.(株)	本社 (韓国ソウル市)	フランチャイズ 事業	事務所	103		3,234	989	4,327	18 [1]
修曼日語培训中心 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	教育事業	校舎						[4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
提出会社	東京都 新宿区	全社	ソフトウェア	18,000		自己資金	平成23年4月	平成23年10月	
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	ソフトウェア	57,000		自己資金	平成23年7月	平成23年8月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	ソフトウェア	50,000		自己資金	平成23年4月	平成23年9月	
ヒューマンライフケア (株)		介護事業	事業所の新設	107,000	20,000	自己資金	平成23年2月	平成23年10月	6事業所
ヒューマンライフケア (株)	東京都 新宿区	介護事業	ソフトウェア	50,000		自己資金	平成23年5月	平成24年1月	
ヒューマンインキュ ベーション(株)	東京都 新宿区	その他	ソフトウェア	36,000		自己資金	平成23年2月	平成23年9月	
ダッシングディバ インターナショナル(株)		その他	店舗の新設	34,000	9,000	自己資金	平成22年2月	平成24年4月	3店舗

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	308	109,660	3,850	1,297,250	3,850	1,097,442
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	212	109,872	2,650	1,299,900	2,650	1,100,092

(注) いずれも新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)		2	12	20	3		1,537	1,574
所有株式数(株)		210	896	33,542	241		74,983	109,872
所有株式数の割合(%)		0.19	0.82	30.53	0.22		68.24	100.00

(注) 1. 自己株式1,089株は、「個人その他」の中に含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式4,773株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.23
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木5丁目50-13-316	18,440	16.78
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
黒崎耕輔	東京都目黒区	5,364	4.88
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,773	4.34
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	3,100	2.82
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計		88,783	80.80

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	
発行済株式総数	109,872		
総株主の議決権		108,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	1,089	-	1,089	0.99
計		1,089	-	1,089	0.99

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ ）	-	-	-	-
保有自己株式数	1,089	-	1,089	-

### 3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当期の配当につきましては、「安定配当」型から「業績連動」型に変更しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、ほぼ当初計画どおりの利益を確保することができたため、今後の経営環境なども総合的に勘案し、1株当たり500円となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	54,391	500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	284,000	92,000	36,300	67,500	48,800
最低(円)	80,000	33,300	7,700	11,200	14,460

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	23,400	26,900	23,400	25,700	39,600	32,000
最低(円)	20,320	20,910	20,900	22,100	25,520	14,460

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	13,142
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成7年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任(現任) 平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成21年9月 Human I.K.株式会社 取締役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社(現ヒューマンインター ナショナル株式会社)取締役就任 (現任)	(注)2	32,124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成18年3月 Human I.K.株式会社取締役就任 平成19年3月 管理戦略担当 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任(現任) 平成20年3月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 董事就任 平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年9月 Human I.K.株式会社 監査役就任(現任) 平成21年11月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 監事就任(現任) 平成21年12月 管理本部担当(現任) 平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー学園株式会社 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	5,364
取締役	財務本部 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス 株式会社代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 平成17年12月 経理財務戦略担当 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 財務本部担当(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	特命担当	河上 信弘	昭和32年12月21日生	平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成19年5月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年11月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 平成21年2月 当社エグゼクティブオフィサー就任 平成21年4月 管理本部担当 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 平成22年4月 ヒューマンインキュベーション 株式会社代表取締役就任 ヒューマンライフケア株式会社 当社取締役就任 平成23年5月 特命担当(現任)	(注)2	2
取締役	-	桑原 加鶴子	昭和31年9月22日生	平成8年2月 ヒューマン・タッチ株式会社(現 ヒューマンリソシア株式会社)入社 平成9年5月 ヒューマン・タッチ取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・タッチ代表取締役就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 ヒューマンエンジニアリング 株式会社代表取締役就任	(注)2	142
取締役	-	岡本 成正	昭和55年10月6日生	平成19年3月 当社入社 平成21年9月 Human I.K. 株式会社代表理事就任 平成22年4月 当社エグゼクティブオフィサー (現 執行役員) 平成23年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任(現任) ヒューマン・プランニングサービス 株式会社監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任	(注)3	-
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和57年4月 公認会計士富田事務所入所 昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	林 耕作	昭和41年4月28日生	平成9年12月 税理士登録 平成10年6月 林税務会計事務所開業 平成11年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 平成12年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 平成18年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任(現任) 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任(現任) ヒューマンエヌディー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						50,820

(注) 1. 監査役増田得神、石橋康男及び林耕作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
桐藤 毅	昭和11年12月25日生	昭和60年4月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社社長就任 平成5年3月 英国日興銀行株式会社頭取就任 平成8年6月 日興国際投資顧問株式会社監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年3月 Human I.K.株式会社監査役就任 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社監査役就任(現任) 平成22年10月 ヒューマンインキュベーション株式会社監査役就任(現任) ヒューマンアカデミー学園株式会社監査役就任(現任)	-

6. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。  
取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立されました。

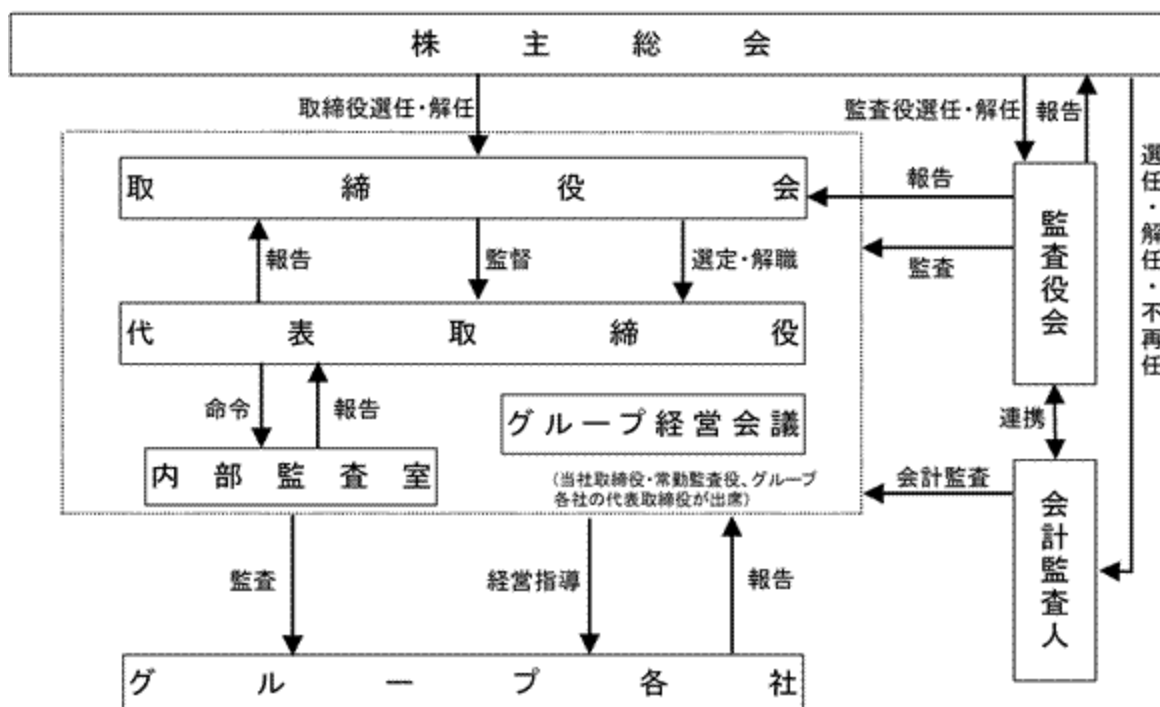
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会による構成を基盤としております。

業務執行・経営の監視の仕組み（平成23年6月30日現在）



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在、取締役7名（社外取締役はおりません）、監査役3名（全員が社外監査役）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制を採用しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」の規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」、「情報文書管理規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び総合企画担当執行役員は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（２名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年４回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役３名は、全員が社外監査役であります。また、当社及び子会社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役３名を全て社外監査役として選任していることから、監査役としての独立性は保たれており、それぞれが専門性を活かすことにより、取締役会が適法な経営を行っていくことができるものと考えております。

常勤監査役増田得神は、監査役の経歴があることから、その業務経験や専門性を活かすことにより、独立性を持った視点から監査を実施し、取締役に対し建設的な意見を述べ、当社の経営の健全性と透明性を高めることにおいて有力な存在であります。また、監査役石橋康男、林耕作は、税理士としての経験が豊富で、税理士の立場から専門的な意見を述べ、適法な経営を行っていくために必要な監査役であります。

各監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年４回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会に対し、監査役３名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く )	105,007	90,236			14,770	4
監査役 ( 社外監査役を除く )						
社外役員	15,734	14,900			834	3

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるH G 第一号投資事業有限責任組合については以下のとおりです。

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

## に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	83,347	77,584			(注)
上記以外の株式	120,000				

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社であるヒューマンホールディングス株式会社については以下のとおりです。

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

## に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	88,920	75,826		6,906	(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松本 正一郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 立雄	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議条件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の総合企画室に「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日、平成20年3月14日及び平成21年1月16日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		48,000	
連結子会社				
計	45,000		48,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,105,508	10,444,794
売掛金	5,963,012	5,146,064
有価証券	199,820	199,920
商品	215,016	254,256
貯蔵品	8,620	82,986
繰延税金資産	380,996	155,487
その他	652,820	690,039
貸倒引当金	5,308	4,961
流動資産合計	18,520,486	16,968,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>3</sub> 1,882,640	<sub>3</sub> 1,909,721
工具、器具及び備品（純額）	122,231	119,277
土地	530,700	530,700
その他（純額）	1,322	2,022
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 2,536,894	<sub>1</sub> 2,561,721
無形固定資産		
ソフトウェア	193,097	187,803
その他	50,894	99,624
無形固定資産合計	243,991	287,427
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2</sub> 417,600	<sub>2</sub> 338,637
長期貸付金	18,838	20,418
差入保証金	1,844,140	1,579,494
繰延税金資産	111,263	31,441
その他	466,940	467,356
貸倒引当金	64,744	51,627
投資その他の資産合計	2,794,039	2,385,719
固定資産合計	5,574,925	5,234,868
資産合計	24,095,411	22,203,457



	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,052	122,453
短期借入金	300,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,541,760	1,591,760
前受金	8,260,594	8,019,411
未払金	4,337,448	3,326,586
未払法人税等	112,117	156,293
未払消費税等	28,230	228,613
賞与引当金	464,305	244,451
店舗閉鎖損失引当金	117,576	-
資産除去債務	-	205
その他	1,121,318	844,010
流動負債合計	16,414,402	15,323,785
固定負債		
長期借入金	3,291,020	2,249,260
役員退職慰労引当金	261,261	283,904
資産除去債務	-	95,048
その他	112,385	112,678
固定負債合計	3,664,666	2,740,892
負債合計	20,079,069	18,064,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	1,972,030	2,092,406
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,015,538	4,135,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,102	14,233
為替換算調整勘定	7,835	16,275
その他の包括利益累計額合計	1,266	2,041
少数株主持分	2,070	823
純資産合計	4,016,342	4,138,780
負債純資産合計	24,095,411	22,203,457

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	59,559,272	48,792,755
売上原価	<sup>4</sup> 44,306,271	35,694,524
売上総利益	15,253,000	13,098,231
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,400,940	<sup>1</sup> 12,092,623
営業利益	1,852,059	1,005,607
営業外収益		
受取利息	4,081	3,864
受取配当金	-	72
金銭の信託運用益	18,796	26,178
検定手数料	8,115	4,604
補助金収入	49,284	96,942
その他	91,772	102,026
営業外収益合計	172,049	233,689
営業外費用		
支払利息	77,129	63,686
投資有価証券評価損	8,354	17,687
為替差損	7,730	19,683
消費税差額	49,350	65,909
その他	15,645	25,310
営業外費用合計	158,210	192,279
経常利益	1,865,899	1,047,017
特別利益		
投資有価証券売却益	15,807	6,906
特別利益合計	15,807	6,906
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 33,044	<sup>2</sup> 5,707
投資有価証券評価損	108,197	125,762
投資有価証券売却損	28,428	-
減損損失	<sup>3</sup> 345,864	<sup>3</sup> 11,802
事業構造改善費用	<sup>5</sup> 189,918	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	108,874	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197,957
貸倒引当金繰入額	3,646	-
和解金	10,569	-
特別損失合計	828,544	341,230
税金等調整前当期純利益	1,053,162	712,693
法人税、住民税及び事業税	134,986	152,254
法人税等調整額	160,699	305,331
法人税等合計	25,713	457,585
少数株主損益調整前当期純利益	-	255,108
少数株主損失 ( )	1,029	1,246
当期純利益	1,079,905	256,354

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	255,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,131
為替換算調整勘定	-	8,440
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,308
包括利益	-	<sup>1</sup> 258,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	259,662
少数株主に係る包括利益	-	1,246

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
前期末残高	809,900	809,900
当期末残高	809,900	809,900
利益剰余金		
前期末残高	892,124	1,972,030
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
当期変動額合計	1,079,905	120,375
当期末残高	1,972,030	2,092,406
自己株式		
前期末残高	66,291	66,291
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
前期末残高	2,935,632	4,015,538
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
当期変動額合計	1,079,905	120,375
当期末残高	4,015,538	4,135,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,733	9,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,631	5,131
当期変動額合計	5,631	5,131
当期末残高	9,102	14,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,444	7,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,390	8,440
当期変動額合計	5,390	8,440
当期末残高	7,835	16,275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,288	1,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,022	3,308
当期変動額合計	11,022	3,308
当期末残高	1,266	2,041

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,105	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	1,246
当期変動額合計	1,035	1,246
当期末残高	2,070	823
純資産合計		
前期末残高	2,926,449	4,016,342
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	1,079,905	256,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,987	2,062
当期変動額合計	1,089,892	122,437
当期末残高	4,016,342	4,138,780

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,053,162	712,693
減価償却費	466,093	445,724
減損損失	345,864	11,802
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	5,160	13,365
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	142,446	219,854
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	117,466	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	10,441	22,642
受取利息及び受取配当金	4,081	3,936
支払利息	77,129	63,686
固定資産除却損	3,237	5,707
投資有価証券売却損益（ は益 ）	12,620	6,906
投資有価証券評価損益（ は益 ）	116,552	143,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	197,957
和解金	10,569	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	614,624	814,338
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	46,718	116,356
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,099	7,641
前受金の増減額（ は減少 ）	396,450	239,225
未払金の増減額（ は減少 ）	496,001	1,008,002
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	530,449	208,334
その他	24,584	278,513
小計	1,356,651	732,535
利息及び配当金の受取額	4,073	3,783
利息の支払額	72,615	64,818
和解金の支払額	-	10,362
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	543,616	142,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,725	518,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	199,820	199,920
有価証券の償還による収入	-	199,959
有形固定資産の取得による支出	360,066	340,131
有形固定資産の除却による支出	-	27,214
無形固定資産の取得による支出	31,866	113,772
投資有価証券の取得による支出	-	113,401
投資有価証券の売却による収入	66,059	20,000
差入保証金の差入による支出	168,242	68,073
差入保証金の回収による収入	509,909	89,418
貸付けによる支出	13,739	13,447
貸付金の回収による収入	-	8,318
その他	958	9,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,807	567,273

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	490,000
長期借入れによる収入	2,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	2,079,760	1,791,760
配当金の支払額	-	135,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,760	637,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,279	4,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	553,879	690,713
現金及び現金同等物の期首残高	10,551,629	11,105,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	11,105,508	10,444,794

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社  連結子会社の名称  ヒューマンリソシア(株)  at human USA  ヒューマンスポーツエンタテインメン  ト(株)  ダッシングディバインターナショナル  (株)  H G 第一号投資事業有限責任組合  Human I.K.(株)  ヒューマンエヌディー(株)  ヒューマンアカデミー学園(株)  修曼日語培训中心(上海)有限公司</p> <p>なお、(株)ダイジョブは清算を結了した  ため、当連結会計年度より連結の範囲  から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等  非連結子会社  上海修曼人才有限公司  天津修曼人才教育諮詢有限公司  修曼(上海)商務諮詢有限公司  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であ  り、合計の総資産、売上高、当期純損益  (持分に見合う額)及び利益剰余金(持  分に見合う額)等は、いずれも連結財務  諸表に重要な影響を及ぼしていないた  めであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社  連結子会社の名称  ヒューマンリソシア(株)  ヒューマンアカデミー(株)  ヒューマンライフケア(株)  ヒューマンスポーツエンタテインメン  ト(株)  ダッシングディバインターナショナル  (株)  ヒューマンエヌディー(株)  ヒューマンアカデミー学園(株)  ヒューマンインキュベーション(株)  H G 第一号投資事業有限責任組合  at human USA  Human I.K.(株)  修曼日語培训中心(上海)有限公司</p> <p>当社の連結子会社であるヒューマン  リソシア株式会社は、平成22年7月1  日付で、吸収分割方式による会社分割  を行いました。本会社分割に伴い、分割  承継会社であるヒューマンアカデミー  株式会社、ヒューマンライフケア株式  会社及びヒューマンインキュベーショ  ン株式会社は、重要性が増したため、当  連結会計年度より連結の範囲に含めて  おります。</p> <p>なお、ヒューマンインキュベーショ  ン株式会社は、平成23年4月1日付で  ヒューマンインターナショナル株式会  社に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等  非連結子会社  上海修曼人才有限公司  天津修曼人才教育諮詢有限公司  修曼(上海)商務諮詢有限公司  (連結の範囲から除いた理由)  同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 学習保全機構(株)</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 上海修曼人才有限公司 天津修曼人才教育諮詢有限公司 修曼(上海)商務諮詢有限公司 関連会社 なし</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちat human USA、H G 第一号投資事業有限責任組合、Human I.K.(株)及び修曼日語培训中心(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ.有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。              なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p> <p>ロ.デリバティブ          時価法</p> <p>ハ.運用目的の金銭の信託          時価法</p> <p>ニ.たな卸資産          教材              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。          商品、貯蔵品              最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ.有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ.デリバティブ              同左</p> <p>ハ.運用目的の金銭の信託              同左</p> <p>ニ.たな卸資産          教材              同左</p> <p>商品、貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 5～50年          工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ハ.リース資産          同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ.賞与引当金          当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.店舗閉鎖損失引当金          当社及び主要な連結子会社は、事務所等の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金          当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金          同左</p> <p>ロ.賞与引当金          同左</p> <p>ハ.          同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	教育事業売上の計上基準 イ.授業料収入 受講期間に対応して計上しております。 ロ.入学金収入 受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。	教育事業売上の計上基準 同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ハ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	イ.ヘッジ会計の方法 同左 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ.ヘッジ方針 同左 ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,781千円、税金等調整前当期純利益は、217,739千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,848 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,741 (千円)
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0 (千円)	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,401 (千円)
3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物30,000千円であります。	3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について3,903千円の圧縮記帳を行いました。また、過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は30,000千円であり、貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、建物33,903千円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,742,801 (千円) 退職給付費用 143,108 役員退職慰労引当金繰入額 23,242 従業員給与賞与 5,978,673 賞与引当金繰入額 405,094 減価償却費 162,736 貸倒引当金繰入額 2,717	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,776,831 (千円) 退職給付費用 123,086 役員退職慰労引当金繰入額 27,653 従業員給与賞与 5,301,291 賞与引当金繰入額 200,333 減価償却費 136,815 貸倒引当金繰入額 5,003
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,528 (千円) 工具、器具及び備品 708 撤去費用等 29,807 計 33,044	2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 4,318 (千円) 工具、器具及び備品 929 ソフトウェア 460 計 5,707

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
3 減損損失の内容				3 減損損失の内容			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市他	人材関連事業	建物及び構築物	118,605	愛知県名古屋市他	人材関連事業	建物及び構築物	5,489
		その他	8,685			その他	348
		小 計	127,291			小 計	5,838
北海道札幌市他	教育事業	建物及び構築物	110,539	大阪府東大阪市他	教育事業	建物及び構築物	886
		ソフトウェア	967			その他	577
		その他	61,569			小 計	1,464
		小 計	173,076	韓国ソウル市他	フランチャイズ 事業	ソフトウェア	2,789
広島県広島市他	介護事業	建物及び構築物	3,386			小 計	2,789
		小 計	3,386	東京都町田市他	その他	建物及び構築物	1,709
埼玉県 さいたま市他	フランチャイズ 事業	建物及び構築物	1,071			小 計	1,709
		その他	356			合 計	11,802
		小 計	1,428				
東京都新宿区他	その他の事業	ソフトウェア	15,592				
		その他	9,226				
		小 計	24,818				
東京都新宿区他	全社	建物及び構築物	15,862				
		小 計	15,862				
		合 計	345,864				
<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,553 (千円)</p> <p>5 事業構造改善費用は、主に派遣労働者に対する休業補償等189,918千円を計上したものであります。</p>				<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p>			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,090,928千円
少数株主に係る包括利益	1,029
計	1,089,898

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,631千円
為替換算調整勘定	5,390
計	11,022

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	利益剰余金	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,872			109,872
合計	109,872			109,872
自己株式				
普通株式	1,089			1,089
合計	1,089			1,089

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,105,508	現金及び預金勘定 10,444,794
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 11,105,508	現金及び現金同等物 10,444,794

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																								
1 . ファイナンス・リース取引 ( 借主側 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「 4 . 会計処理基準に関する事項 ( 2 ) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法 」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 . ファイナンス・リース取引 ( 借主側 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容  リース資産の減価償却の方法 同左  ( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 ( 千円 )</th><th>減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )</th><th>減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )</th><th>期末残高 相当額 ( 千円 )</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>452,634</td><td>311,436</td><td>32,359</td><td>108,838</td></tr><tr><td>その他</td><td>121,213</td><td>80,933</td><td></td><td>40,280</td></tr><tr><td>合計</td><td>573,848</td><td>392,370</td><td>32,359</td><td>149,118</td></tr></table>		取得価額 相当額 ( 千円 )	減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )	減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )	期末残高 相当額 ( 千円 )	工具、器具 及び備品	452,634	311,436	32,359	108,838	その他	121,213	80,933		40,280	合計	573,848	392,370	32,359	149,118	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 ( 千円 )</th><th>減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )</th><th>減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )</th><th>期末残高 相当額 ( 千円 )</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>260,030</td><td>202,652</td><td>14,941</td><td>42,436</td></tr><tr><td>その他</td><td>94,337</td><td>75,275</td><td></td><td>19,062</td></tr><tr><td>合計</td><td>354,368</td><td>277,928</td><td>14,941</td><td>61,498</td></tr></table>		取得価額 相当額 ( 千円 )	減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )	減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )	期末残高 相当額 ( 千円 )	工具、器具 及び備品	260,030	202,652	14,941	42,436	その他	94,337	75,275		19,062	合計	354,368	277,928	14,941	61,498
	取得価額 相当額 ( 千円 )	減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )	減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )	期末残高 相当額 ( 千円 )																																					
工具、器具 及び備品	452,634	311,436	32,359	108,838																																					
その他	121,213	80,933		40,280																																					
合計	573,848	392,370	32,359	149,118																																					
	取得価額 相当額 ( 千円 )	減価償却 累計額 相当額 ( 千円 )	減損損失 累計額 相当額 ( 千円 )	期末残高 相当額 ( 千円 )																																					
工具、器具 及び備品	260,030	202,652	14,941	42,436																																					
その他	94,337	75,275		19,062																																					
合計	354,368	277,928	14,941	61,498																																					
( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 94,178千円 1 年超 68,693千円 合計 162,871千円 リース資産減損勘定の残高 16,543千円	( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 52,308千円 1 年超 15,837千円 合計 68,145千円 リース資産減損勘定の残高 1,120千円																																								
( 3 ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 184,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,959千円 減価償却費相当額 144,460千円 支払利息相当額 16,188千円 減損損失 7,910千円	( 3 ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 116,226千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,422千円 減価償却費相当額 87,620千円 支払利息相当額 7,388千円																																								
( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
( 5 ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	( 5 ) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 39,738千円 1 年超 128,748千円 合計 168,487千円	2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1 年内 81,490千円 1 年超 218,563千円 合計 300,053千円																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び短期の資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,105,508	11,105,508	
(2) 売掛金	5,963,012	5,963,012	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	322,052	322,052	
(4) 差入保証金	1,844,140	823,995	1,020,144
資産計	19,234,713	18,214,568	1,020,144
(5) 短期借入金	300,000	300,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,541,760	1,572,179	30,419
(7) 未払金	4,337,448	4,337,448	
(8) 長期借入金	3,291,020	3,241,620	49,399
負債計	9,470,228	9,451,248	18,979
デリバティブ取引			

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

#### (4)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

### 負債

#### (5)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による１年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている１年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該１年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)(8)参照)。

(注) ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額172,880千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 122,488千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,105,508			
売掛金	5,963,012			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券	200,000			
差入保証金		25,514	57,287	1,761,338
合計	17,268,520	25,514	57,287	1,761,338

## (注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び短期の資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,444,794	10,444,794	
(2) 売掛金	5,146,064	5,146,064	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	202,566	202,566	
(4) 差入保証金	1,579,494	712,796	866,697
資産計	17,372,919	16,506,221	866,697
(5) 短期借入金	790,000	790,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,613,608	21,848
(7) 未払金	3,326,586	3,326,586	
(8) 長期借入金	2,249,260	2,227,537	21,722
負債計	7,957,606	7,957,732	126
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

#### (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

### 負債

#### (5) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)(8)参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額154,024千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 98,565千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 ( 千 円 )	1 年超 5 年以内 ( 千 円 )	5 年超 10 年以内 ( 千 円 )	10 年超 ( 千 円 )
現金及び預金	10,444,794			
売掛金	5,146,064			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの	200,000			
債券		27,974	56,077	1,495,442
差入保証金				
合計	15,790,859	27,974	56,077	1,495,442

## (注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	122,232	203,194	80,962
	(2)債券 その他	199,820	199,820	
	小計	322,052	403,014	80,962
合計		322,052	403,014	80,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172,880千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 122,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,807	15,807	
合計	45,807	15,807	

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について108,197千円(関係会社株式14,052千円、その他有価証券の株式94,145千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,646	3,994	1,348
	(2)債券 その他	199,920	199,920	
	小計	202,566	203,914	1,348
合計		202,566	203,914	1,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,024千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 98,565千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,000	6,906	
合計	20,000	6,906	

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125,762千円(その他有価証券の株式125,762千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	893,000	624,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	824,000	515,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 148,206(千円)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 130,111(千円)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月24日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 子会社取締役 13名 子会社従業員 1名	当社取締役 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,632株	普通株式 168株
付与日	平成14年9月27日	平成15年3月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	274	32
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	274	32

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	25,000	25,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 権利行使価格については、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成14年 8 月24日	平成14年 8 月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 子会社取締役 13名 子会社従業員 1 名	当社取締役 1 名 子会社取締役 2 名 子会社従業員 7 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,632株	普通株式 168株
付与日	平成14年 9 月27日	平成15年 3 月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成17年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成17年 9 月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	274	32
権利確定		
権利行使		
失効	274	32
未行使残		

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格（注）（円）	25,000	25,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

（注）権利行使価格については、平成17年 9 月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>38,967</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>190,365</td></tr> <tr> <td>社会保険料否認額</td><td>27,717</td></tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>48,206</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>21,142</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>15,808</td></tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td><td>14,067</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>210,571</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>107,117</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>299,856</td></tr> <tr> <td>事業構造改善費用否認額</td><td>61,581</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,212,887</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37,058</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,285,347</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,793,087</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>492,260</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業所税否認額	38,967	賞与引当金	190,365	社会保険料否認額	27,717	店舗閉鎖損失引当金	48,206	たな卸資産評価損否認額	21,142	貸倒引当金繰入超過額	15,808	出資金評価損否認額	14,067	投資有価証券評価損否認額	210,571	役員退職慰労引当金	107,117	減損損失	299,856	事業構造改善費用否認額	61,581	繰越欠損金	1,212,887	その他	37,058	繰延税金資産小計	2,285,347	評価性引当額	1,793,087	繰延税金資産合計	492,260	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>21,279</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>100,224</td></tr> <tr> <td>社会保険料否認額</td><td>14,304</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>21,500</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>19,420</td></tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td><td>14,067</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>172,717</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>116,400</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>179,759</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>128,337</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,261,217</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47,461</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,096,692</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,882,646</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>214,045</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>27,116</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>27,116</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>186,928</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>155,487</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>31,441</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業所税否認額	21,279	賞与引当金	100,224	社会保険料否認額	14,304	たな卸資産評価損否認額	21,500	貸倒引当金繰入超過額	19,420	出資金評価損否認額	14,067	投資有価証券評価損否認額	172,717	役員退職慰労引当金	116,400	減損損失	179,759	資産除去債務	128,337	繰越欠損金	1,261,217	その他	47,461	繰延税金資産小計	2,096,692	評価性引当額	1,882,646	繰延税金資産合計	214,045	繰延税金負債		資産除去債務	27,116	繰延税金負債合計	27,116	繰延税金資産の純額	186,928	流動資産 - 繰延税金資産	155,487	固定資産 - 繰延税金資産	31,441
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業所税否認額	38,967																																																																														
賞与引当金	190,365																																																																														
社会保険料否認額	27,717																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	48,206																																																																														
たな卸資産評価損否認額	21,142																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	15,808																																																																														
出資金評価損否認額	14,067																																																																														
投資有価証券評価損否認額	210,571																																																																														
役員退職慰労引当金	107,117																																																																														
減損損失	299,856																																																																														
事業構造改善費用否認額	61,581																																																																														
繰越欠損金	1,212,887																																																																														
その他	37,058																																																																														
繰延税金資産小計	2,285,347																																																																														
評価性引当額	1,793,087																																																																														
繰延税金資産合計	492,260																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業所税否認額	21,279																																																																														
賞与引当金	100,224																																																																														
社会保険料否認額	14,304																																																																														
たな卸資産評価損否認額	21,500																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	19,420																																																																														
出資金評価損否認額	14,067																																																																														
投資有価証券評価損否認額	172,717																																																																														
役員退職慰労引当金	116,400																																																																														
減損損失	179,759																																																																														
資産除去債務	128,337																																																																														
繰越欠損金	1,261,217																																																																														
その他	47,461																																																																														
繰延税金資産小計	2,096,692																																																																														
評価性引当額	1,882,646																																																																														
繰延税金資産合計	214,045																																																																														
繰延税金負債																																																																															
資産除去債務	27,116																																																																														
繰延税金負債合計	27,116																																																																														
繰延税金資産の純額	186,928																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	155,487																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	31,441																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>8.3</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>3.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>57.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	8.3	留保金課税	3.7	評価性引当額	57.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>10.6</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td><td>4.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>17.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>64.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	10.6	留保金課税	1.4	法人税等還付税額	4.6	評価性引当額	17.3	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2																																												
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
住民税均等割等	8.3																																																																														
留保金課税	3.7																																																																														
評価性引当額	57.0																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																														
住民税均等割等	10.6																																																																														
留保金課税	1.4																																																																														
法人税等還付税額	4.6																																																																														
評価性引当額	17.3																																																																														
その他	2.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	197,746千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,102
時の経過による調整額	2,018
資産除去債務の履行による減少額	106,613
期末残高	95,253

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	人材関連事業 (千円)	教育事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,023,314	14,378,910	4,343,814	202,229	611,003	59,559,272		59,559,272
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,761	19,650	45	4,758	1,139,221	1,192,437	1,192,437	
計	40,052,076	14,398,560	4,343,859	206,987	1,750,224	60,751,709	1,192,437	59,559,272
営業費用	39,450,691	13,630,335	4,030,296	346,008	1,559,570	59,016,902	1,309,690	57,707,212
営業利益 又は営業損失( )	601,384	768,225	313,563	139,020	190,654	1,734,806	117,253	1,852,059
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	5,450,922	3,749,966	1,761,091	127,816	1,417,516	12,507,313	11,588,098	24,095,411
減価償却費	74,467	216,264	101,367	17,716	100,081	509,897	10,230	520,128
減損損失	127,291	173,076	3,386	1,428	24,818	330,001	15,862	345,864
資本的支出	92,660	103,799	146,704	18,424	34,457	396,046	830	396,876

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

(1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介

(2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育

(3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型  
居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室

(5) その他の事業.....スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は802,156千円であり、その主なものは  
当社及びHG第一号投資事業有限責任組合に係る費用であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,629,879千円であり、その主なものは、当社及び  
HG第一号投資事業有限責任組合における余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部  
門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、持ち株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
- (3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
- (4) フランチャイズ事業.....英会話教室、ロボット教室、理科実験教室

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,925,448	14,337,216	4,311,013	202,229	58,775,908	783,364	59,559,272
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,648	19,650	0	4,758	53,057	234,893	287,950
計	39,954,097	14,356,867	4,311,013	206,987	58,828,965	1,018,257	59,847,222
セグメント利益又は損失( )	617,804	807,201	240,528	139,020	1,526,514	42,864	1,569,378
その他の項目							
減価償却費	83,745	257,343	87,384	17,716	446,189	23,444	469,634

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業及びネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,152,421	13,782,893	5,024,183	259,242	47,218,741	1,574,014	48,792,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,368	180,071	3,312	4,025	226,777	217,171	443,949
計	28,191,790	13,962,964	5,027,496	263,267	47,445,518	1,791,186	49,236,705
セグメント利益又は損失( )	129,341	486,352	129,757	88,867	656,582	31,705	688,288
その他の項目							
減価償却費	58,947	231,019	103,651	12,999	406,617	12,716	419,334

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているスポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業及び新分野の業務受託事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,828,965	47,445,518
「その他」の区分の売上高	1,018,257	1,791,186
セグメント間取引消去	287,950	443,949
連結財務諸表の売上高	59,559,272	48,792,755

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,526,514	656,582
「その他」の区分の利益	42,864	31,705
セグメント間取引消去	2,179	9,026
各セグメントに配分していない全社損益(注)	280,501	308,292
連結財務諸表の営業利益	1,852,059	1,005,607

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446,189	406,617	23,444	12,716	50,494	26,389	520,128	445,724

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,838	1,464		2,789	1,709		11,802

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有) K K (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資	26,250	長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有) ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 16.95	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資	26,250	長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員佐藤耕一及び黒崎耕輔が、それぞれ議決権の50.4%及び49.6%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有) K K (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有) ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 16.95	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員佐藤耕一及び黒崎耕輔が、それぞれ議決権の50.4%及び49.6%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
教育事業	社会人教育、全日制教育
介護事業	居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム
インターネット関連事業等	インターネット関連、子育て支援、家事代行サービス

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ヒューマンリソシア株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社(いずれも当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社(いずれも当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境に対応し、個々の事業における専門性の向上、経営資源配分の効率化、及び意思決定の迅速化を推進することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	36,901円65銭	1 株当たり純資産額	38,038円63銭
1 株当たり当期純利益金額	9,927円16銭	1 株当たり当期純利益金額	2,356円57銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	9,919円95銭	1 株当たり当期純利益金額	2,356円41銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	1,079,905	256,354
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,079,905	256,354
期中平均株式数 ( 株 )	108,783	108,783
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	79	7
( うち新株予約権 )	( 79 )	( 7 )

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結子会社の会社分割</p> <p>当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、同社の会社分割を決議いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループを取り巻く経営環境に対応し、個々の事業における専門性の向上、経営資源配分の効率化、及び意思決定の迅速化を推進するためであります。</p> <p>2. 会社分割に係る承継会社の名称</p> <p>ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンインキュベーション株式会社</p> <p>3. 会社分割する事業内容及び会社分割の形態</p> <p>ヒューマンリソシア株式会社は、吸収分割の方法により、上記分割準備会社3社に対し、教育事業、介護事業及びインターネット関連事業等をそれぞれ承継させる予定であります。</p> <p>4. 承継会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等未定であります。</p> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>分割契約の締結は平成22年4月8日及び平成22年5月14日に完了しており、会社分割の効力発生日は平成22年7月1日を予定しております。</p> <p>投資有価証券評価損の計上</p> <p>当社の連結子会社であるH G第一号投資事業有限責任組合は、東証マザーズ上場(平成22年6月15日に上場廃止)の株式会社エフオーアイの株式を120,000千円(平成22年3月31日現在簿価)保有しておりますが、同社は平成22年5月31日付で、東京地方裁判所より破産手続開始決定を受けました。これに伴う平成23年3月期の損益に与える影響額として、同社株式に係る投資有価証券評価損120,000千円を見込んでおります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	790,000	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,541,760	1,591,760	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,291,020	2,249,260	1.30	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,132,780	4,631,020		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,304,060	600,200	245,000	100,000

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	13,050,811	11,942,828	11,677,946	12,121,169
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	337,461	67,641	209,960	97,629
四半期純利益金額 (は純損失) (千円)	266,913	126,707	161,297	45,149
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失) (円)	2,453.63	1,164.77	1,482.75	415.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,244,284	9,286,413
売掛金	29,854	35,203
有価証券	199,820	199,920
貯蔵品	-	68,957
前払費用	9,567	4,913
繰延税金資産	20,783	15,784
関係会社短期貸付金	233,592	146,350
未収還付法人税等	-	2,664
その他	3,765	7,494
流動資産合計	10,741,668	9,767,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	-	2,711
構築物（純額）	5,992	5,572
工具、器具及び備品（純額）	12,251	11,041
有形固定資産合計	18,243	19,324
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	22,072	16,068
ソフトウェア	74,004	71,186
無形固定資産合計	115,576	106,755
投資その他の資産		
投資有価証券	211,408	174,392
関係会社株式	3,796,600	3,842,569
その他の関係会社有価証券	204,936	81,550
出資金	52,510	52,510
長期貸付金	10,000	17,300
関係会社長期貸付金	945,907	1,156,921
長期前払費用	25,946	30,093
保険積立金	121,495	140,151
その他	29,450	45,074
貸倒引当金	812,294	909,066
投資その他の資産合計	4,585,959	4,631,497
固定資産合計	4,719,779	4,757,578
資産合計	15,461,448	14,525,279

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318	1,666
短期借入金	300,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	1,414,960	1,524,960
未払金	88,144	41,871
未払費用	33,415	31,121
未払法人税等	22,114	-
未払消費税等	17,391	10,132
預り金	<sup>2</sup> 6,718,552	<sup>2</sup> 6,539,864
賞与引当金	26,902	14,886
店舗閉鎖損失引当金	10,966	-
流動負債合計	8,632,765	8,504,502
固定負債		
長期借入金	3,001,220	2,216,260
繰延税金負債	299,196	299,196
役員退職慰労引当金	169,461	185,066
その他	52,500	52,500
固定負債合計	3,522,378	2,753,022
負債合計	12,155,144	11,257,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	979,943	946,938
利益剰余金合計	979,943	946,938
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	3,313,644	3,280,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,339	12,885
評価・換算差額等合計	7,339	12,885
純資産合計	3,306,304	3,267,753
負債純資産合計	15,461,448	14,525,279



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	180,150	54,025
経営管理料	1,833,865	1,785,700
営業収益合計	<u>1 2,014,015</u>	<u>1 1,839,725</u>
営業費用		
販売費及び一般管理費	<u>2 1,546,794</u>	<u>2 1,487,384</u>
営業費用合計	<u>1,546,794</u>	<u>1,487,384</u>
営業利益	<u>467,220</u>	<u>352,341</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 22,394</u>	<u>1 24,175</u>
有価証券利息	-	369
その他の関係会社有価証券評価益	-	1,137
その他	<u>4,122</u>	<u>2,977</u>
営業外収益合計	<u>26,517</u>	<u>28,659</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1 81,144</u>	<u>1 67,489</u>
貸倒引当金繰入額	<u>100,050</u>	<u>88,781</u>
投資有価証券評価損	<u>8,354</u>	<u>17,687</u>
その他の関係会社有価証券評価損	<u>8,765</u>	<u>-</u>
その他	<u>6,771</u>	<u>3,163</u>
営業外費用合計	<u>205,086</u>	<u>177,122</u>
経常利益	<u>288,651</u>	<u>203,878</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,906
特別利益合計	<u>-</u>	<u>6,906</u>
特別損失		
固定資産除却損	<u>3 19,889</u>	<u>3 460</u>
関係会社株式評価損	<u>62,022</u>	<u>-</u>
その他の関係会社有価証券評価損	<u>93,203</u>	<u>124,505</u>
減損損失	<u>5 15,862</u>	<u>-</u>
店舗閉鎖損失引当金繰入額	<u>10,432</u>	<u>-</u>
貸倒引当金繰入額	<u>-</u>	<u>4 7,990</u>
特別損失合計	<u>201,410</u>	<u>132,955</u>
税引前当期純利益	<u>87,240</u>	<u>77,829</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>49,838</u>	<u>2,290</u>
法人税等還付税額	<u>-</u>	<u>32,432</u>
法人税等調整額	<u>7,372</u>	<u>4,998</u>
法人税等合計	<u>42,466</u>	<u>25,143</u>
当期純利益	<u>44,773</u>	<u>102,973</u>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,900	1,299,900
当期末残高	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計		
前期末残高	1,100,092	1,100,092
当期末残高	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,169	979,943
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	33,005
当期末残高	979,943	946,938
利益剰余金合計		
前期末残高	935,169	979,943
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	33,005
当期末残高	979,943	946,938
自己株式		
前期末残高	66,291	66,291
当期末残高	66,291	66,291
株主資本合計		
前期末残高	3,268,870	3,313,644
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	44,773	102,973
当期変動額合計	44,773	33,005
当期末残高	3,313,644	3,280,638

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,248	7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	5,545
当期変動額合計	909	5,545
当期末残高	7,339	12,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,248	7,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	5,545
当期変動額合計	909	5,545
当期末残高	7,339	12,885
純資産合計		
前期末残高	3,260,621	3,306,304
当期変動額		
剰余金の配当	-	135,978
当期純利益	44,773	102,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	5,545
当期変動額合計	45,683	38,551
当期末残高	3,306,304	3,267,753

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合等の財産 の持分相当額を有価証券として計上 し、組合等の営業により獲得した損益 の持分相当額を損益として計上してお ります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却 原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合等の財産 の持分相当額を有価証券として計上 し、組合等の営業により獲得した損益 の持分相当額を損益として計上してお ります。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法		<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価格は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 事務所等の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,816 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,533 (千円)
2 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 6,713,936 (千円)	2 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 6,535,181 (千円)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(関係会社受取配当金) 180,150 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,833,865 営業外収益(受取利息) 20,835 営業外費用(支払利息) 13,187	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(関係会社受取配当金) 54,025 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,785,700 営業外収益(受取利息) 22,764 営業外費用(支払利息) 11,419
2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 広告宣伝費 256,229 (千円) 役員報酬 104,873 従業員給与賞与 395,624 賞与引当金繰入額 26,902 顧問等手数料 98,465 減価償却費 37,532 修繕費 93,743 地代家賃 107,044 リース料 91,011 退職給付費用 10,231 役員退職慰労引当金繰入額 14,935	2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 広告宣伝費 202,225 (千円) 役員報酬 105,137 従業員給与賞与 427,035 賞与引当金繰入額 14,886 福利厚生費 84,457 顧問等手数料 92,042 減価償却費 36,739 修繕費 139,166 地代家賃 82,825 退職給付費用 12,204 役員退職慰労引当金繰入額 15,604
3 固定資産除却損の内容 撤去費用等 19,889 (千円)	3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 460 (千円) 4 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )				当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )			
5 減損損失の内容							
場 所	用 途	種 類	減損損失 ( 千円 )				
東京都新宿区他	全社	建物及び構築物	15,862				
		合 計	15,862				
<p>上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。</p>							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,089			1,089
合 計	1,089			1,089

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,089			1,089
合 計	1,089			1,089



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容  リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容  リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>200,252</td><td>146,290</td><td>53,961</td></tr><tr><td>その他</td><td>26,004</td><td>13,853</td><td>12,151</td></tr><tr><td>合計</td><td>226,257</td><td>160,144</td><td>66,113</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	200,252	146,290	53,961	その他	26,004	13,853	12,151	合計	226,257	160,144	66,113	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>108,252</td><td>83,607</td><td>24,644</td></tr><tr><td>その他</td><td>26,004</td><td>19,054</td><td>6,950</td></tr><tr><td>合計</td><td>134,257</td><td>102,662</td><td>31,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	108,252	83,607	24,644	その他	26,004	19,054	6,950	合計	134,257	102,662	31,595
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	200,252	146,290	53,961																														
その他	26,004	13,853	12,151																														
合計	226,257	160,144	66,113																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	108,252	83,607	24,644																														
その他	26,004	19,054	6,950																														
合計	134,257	102,662	31,595																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 37,112千円 1 年超 36,438千円 合計 73,550千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 28,512千円 1 年超 7,925千円 合計 36,438千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,610千円 減価償却費相当額 65,433千円 支払利息相当額 8,912千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,411千円 減価償却費相当額 34,518千円 支払利息相当額 4,299千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 2,616千円 1 年超 4,578千円 合計 7,194千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 2,616千円 1 年超 1,962千円 合計 4,578千円 (減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,796,600千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,842,569千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税否認額 2,291</p> <p>賞与引当金 11,030</p> <p>社会保険料否認額 1,917</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 4,496</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 333,040</p> <p>投資有価証券評価損否認額 74,092</p> <p>関係会社株式評価損否認額 539,956</p> <p>その他の関係会社有価証券評価損否認額 126,580</p> <p>役員退職慰労引当金 69,479</p> <p>繰越欠損金 138,228</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,009</p> <p>その他 1,048</p> <p>繰延税金資産小計 1,305,172</p> <p>評価性引当額 1,284,388</p> <p>繰延税金資産合計 20,783</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式移転受入等 299,196</p> <p>繰延税金負債合計 299,196</p> <p>繰延税金負債の純額 278,413</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 20,783</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 299,196</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等益金不算入 74.3</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>留保金課税 45.2</p> <p>評価性引当額 30.1</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業税否認額 1,278</p> <p>賞与引当金 6,103</p> <p>社会保険料否認額 871</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 372,717</p> <p>投資有価証券評価損否認額 59,878</p> <p>関係会社株式評価損否認額 537,906</p> <p>その他の関係会社有価証券評価損否認額 103,241</p> <p>役員退職慰労引当金 75,877</p> <p>繰越欠損金 131,536</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,283</p> <p>その他 1,063</p> <p>繰延税金資産小計 1,295,757</p> <p>評価性引当額 1,279,972</p> <p>繰延税金資産合計 15,784</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式移転受入等 299,196</p> <p>繰延税金負債合計 299,196</p> <p>繰延税金負債の純額 283,411</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 15,784</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 299,196</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等益金不算入 28.5</p> <p>住民税均等割等 2.9</p> <p>法人税等還付税額 41.6</p> <p>評価性引当額 8.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年未満と見積り、割引率は0.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,966千円
資産除去債務の履行による減少額	10,966
期末残高	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,393円58銭	1株当たり純資産額	30,039円19銭
1株当たり当期純利益金額	411円59銭	1株当たり当期純利益金額	946円60銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	411円29銭	1株当たり当期純利益金額	946円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	44,773	102,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,773	102,973
期中平均株式数(株)	108,783	108,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79	7
(うち新株予約権)	(79)	(7)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>その他の関係会社有価証券評価損の計上</p> <p>当社の連結子会社であるH G第一号投資事業有限責任組合は、東証マザーズ上場(平成22年6月15日に上場廃止)の株式会社エフオーアイの株式を120,000千円(平成22年3月31日現在簿価)保有しておりますが、同社は平成22年5月31日付で、東京地方裁判所より破産手続開始決定を受けました。これに伴う平成23年3月期の損益に与える影響額として、同組合持分に係るその他の関係会社有価証券評価損118,800千円を見込んでおります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)ディアールエムソリューションズ	200	0
		(株)フォー・リンク・システムズ	375	30,000
		ラティス・テクノロジー(株)	350	45,826
計		925	75,826	

## 【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		第939号 ワリショー（割引商工債）	200,000	199,920
計			200,000	199,920

## 【その他】

【その他】		銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	バイオ・サイト・インキュベーション 一号投資事業有限責任組合	10	36,363
		バイオ・サイト・インキュベーション 二号投資事業有限責任組合	10	62,201
		計	20	98,565

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物		2,790		2,790	79	79	2,711
構築物	9,398			9,398	3,826	419	5,572
工具、器具及び備品	23,661	5,007		28,669	17,627	6,217	11,041
有形固定資産計	33,060	7,798		40,858	21,533	6,716	19,324
無形固定資産							
借地権	19,500			19,500			19,500
商標権	60,037			60,037	43,968	6,003	16,068
ソフトウェア	113,926	21,661	460	135,127	63,941	24,019	71,186
無形固定資産計	193,463	21,661	460	214,665	107,909	30,022	106,755
長期前払費用	53,379	24,667		78,046	47,953	20,520	30,093
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	812,294	909,066		812,294	909,066
賞与引当金	26,902	14,886	26,902		14,886
店舗閉鎖損失引当金	10,966			10,966	
役員退職慰労引当金	169,461	15,604			185,066

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額（その他）」は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、流動負債「資産除去債務」に引き継いだものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	996
預金	
当座預金	2,965,707
普通預金	6,119,710
定期預金	200,000
小計	9,285,417
合計	9,286,413

## 売掛金

相手先	金額（千円）
ヒューマンアカデミー(株)	15,928
ヒューマンリソシア(株)	13,921
ヒューマンライフケア(株)	4,272
その他	1,081
合計	35,203

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
29,854	1,907,614	1,902,266	35,203	98.2	6.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

区分	金額（千円）
衛生用具	68,957
合計	68,957

## 関係会社株式

相手先	金額（千円）
ヒューマンライフケア(株)	1,264,610
ヒューマンリソシア(株)	1,243,047
ヒューマンアカデミー(株)	1,134,556
その他	200,355
合計	3,842,569

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
ヒューマンエヌディー(株)	884,200
ダッシングディバイターナショナル(株)	154,200
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)	100,000
その他	18,521
合計	1,156,921

## 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)宝島	1,417
沖縄テレビ放送(株)	249
合計	1,666

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	420,000
(株)商工組合中央金庫	354,600
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	219,600
その他	530,760
合計	1,524,960

## 預り金

相手先	金額（千円）
ヒューマンアカデミー(株)	5,624,432
ヒューマンアカデミー学園(株)	283,322
ヒューマンライフケア(株)	217,824
その他	414,285
合計	6,539,864

## 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	726,600
(株)三井住友銀行	490,000
(株)りそな銀行	280,000
その他	719,660
合計	2,216,260

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月期において投資有価証券評価損120,000千円を計上する見込みである。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月期においてその他の関係会社有価証券評価損118,800千円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。